農業経営基盤強化促進法第18条第1項の規定に基づき、公表します。

由布市長 相馬 尊重

市町村名 (市町村コード)	大分県由布市 (442135)
地域名 (地域内農業集落名)	甲斐田 (甲斐田)
協議の結果を取りまとめた年月日	令和7年2月19日 (第2回)

注1:「地域名」欄には、協議の場が設けられた区域を記載し、農林業センサスの農業集落名を記載してください。
注2:「協議の結果を取りまとめた年月日」欄には、取りまとめが行われた協議の回数を記載してください。

1 地域における農業の将来の在り方

(1) 地域農業の現状及び課題

中山間組織の代表者が中心に経営している。その他の農業者は水稲を主に栽培しているが、高齢化しており後継者が不足している。地域内で主に栽培している作物は水稲である。現在取組を行っているものは鳥獣被害防止対策である。地域が抱える課題として農業者の高齢化、農業者の減少、農業にかかる経費の増加、農家収入の低下、新規の担い手不足、鳥獣被害の増加、有害鳥獣の駆除人材の不足が挙げられる。これらの課題の原因や理由として主に挙げられるのは肥料、農薬、燃料、農具等の価格高騰、農業者の高齢化、後継者不足である。
主な作物:水稲

(2) 地域における農業の将来の在り方

地域の中心となる経営体に積極的に集積すること、減農薬、化学肥料削減を行い環境保全型農業に取り組むこと、新しい品種の栽培に取り組むことを目指す。また地域の所得向上に向け、米から野菜への転換、有機農業の導入、企業による農業参入、法人の強化・集積に取り組むたいと考えている。

2 農業上の利用が行われる農用地等の区域

(1) 地域の概要

区域内の農用地等面積	13.6 ha
うち農業上の利用が行われる農用地等の区域の農用地等面積	13.6 ha
(うち保全・管理等が行われる区域の農用地等面積)【任意記載事項】	ha

(2) 農業上の利用が行われる農用地等の区域の考え方(範囲は、別添地図のとおり)

農振農用地区域内の農地を農業上の利用が行われる区域とする。

注:区域内の農用地等面積は、農業委員会の農地台帳等の面積に基づき記載してください。

3 農業の将来の在り方に向けた農用地の効率的かつ総合的な利用を図るために必要な事項

(1) 農用地の集積、集約化の方針
農用地の集積、集団化を進めるため、先発・先進地域の具体的な事例の研究に努める。今後は中心となる経営体に農地を集積し、低コスト化・規模拡大を図りながら耕作放棄地にならないよう農地保全に努める。
(2) 農地中間管理機構の活用方針
農地中間管理機構の活用のため、情報収集を積極的に行い、将来活用できるか検討を行う。
(3) 基盤整備事業への取組方針
甲斐田地区は昭和50年代前半に基盤整備は終了し、今後取り組む予定なし。
(4) 多様な経営体の確保・育成の取組方針
・ゆふ・農林業サポート人材バンクとも連携して確保・育成を進める。 ・新規就農者や既存農業者、農業法人、企業など地域の農業を支える様々な経営体との情報交換の機会が必要と考えている。
(5) 農業協同組合等の農業支援サービス事業者等への農作業委託の活用方針
特になし。

以下任意記載事項(地域の実情に応じて、必要な事項を選択し、取組方針を記載してください)

☒ ①鳥獣被害防止対策	☐ ②有機・減農薬・減肥料	☐ ③スマート農業	☐ ④輸出	☐ ⑤果樹等
☐ ⑥燃料・資源作物等	☐ ⑦保全・管理等	☐ ⑧農業用施設	☐ ⑨その他	

【選択した上記の取組方針】

①防護柵の設置及び点検を行う。